

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	②米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
			施策の小項目名	○米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等における国の対応に関する要望
主な取組	調査、対策及び財政措置に関する要請		対応する成果指標	航空機騒音環境基準達成率
施策の方向	・ 国に対し、米軍基地周辺の航空機騒音測定、悪臭調査等の実施・拡充及び対策の実施並びに県や市町村が調査を実施した場合の財政措置を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
調査、対策および財政措置に関して軍転協や渉外知事会等を通じて国に対し要請活動を行う。	県	国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置を国に要請(軍転協や渉外知事会等を通じて要請)		
		要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課【 098-866-2236 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

直接実施

令和7年度活動内容

軍転協及び渉外知事会を通じた要請（合計2件）を行った。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

直接実施

令和8年度活動計画

毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じた要請を2件、その他必要に応じて国等に対し要請を行う。

活動指標名

要請件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

2件

2件

100.0%

順調

国による航空機騒音等の調査と対策の実施及び県や市町村が行う調査への財政措置について、軍転協や渉外知事会等を通じて国に要請した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値としていた要請件数2件を達成しており、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○引き続き軍転協や渉外知事会等のほかの自治体と連携する機会を通じて、国に対して要請していく。
○関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することで、関係市町村が行う調査の実態や課題を的確に把握する。

・軍転協や渉外知事会等の他の自治体と連携する機会を通じて、国に対して要請を行った。
・関係自治体と航空機騒音に係る検討会を実施し、関係市町村が行う調査の実態や課題を把握した。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	米軍飛行場周辺の航空機騒音の軽減に向け、同様の問題を抱える県内外の自治体と連携し、国に対して継続して要請する必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き軍転協や渉外知事会等、県内外の自治体と連携しながら、航空機騒音に係る調査及び対策並びに財政措置に関して、国に対して要請していく。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、その実態を把握するためには、米軍飛行場周辺の航空機騒音の監視測定について、周辺自治体と連携しながら取り組んでいく必要がある。	② 連携の強化・改善	航空機騒音の監視測定に係る検討会を継続して実施し、関係市町村の行う調査の実態や課題を的確に把握し、周辺自治体と情報の共有を図り、連携しながら取り組んでいく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	②米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応
			施策の小項目名	○航空機騒音の測定・監視調査及び軽減等に関する要請
主な取組	航空機騒音の監視調査		対応する成果指標	航空機騒音環境基準達成率
施策の方向	・米軍等関係機関に対し、「嘉手納飛行場及び普天間飛行場における航空機騒音規制措置」の厳格な運用を求めるとともに、関係市町村と連携した航空機騒音の測定・監視調査を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施し、実態を把握する。	県,市町村	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態把握		
		航空機騒音の常時監視測定局数(内訳)		
		36地点	36地点(継続36地点)	36地点(継続36地点)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		米軍基地騒音監視調査費			予算事業名		米軍基地騒音監視調査費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	16,655	18,676		県単等	委託	15,282	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
米軍基地周辺34測定局での航空機騒音の常時監視測定を実施するとともに、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を要請した。					米軍基地周辺34測定局での航空機騒音の常時監視測定を実施するとともに、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を要請する。			
予算事業名		米軍航空機騒音対策事業			予算事業名		米軍航空機騒音対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	15,435	28,437		一括交付金 (ソフト)	委託	26,133	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
嘉手納飛行場周辺における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施した。また、普天間飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握した。					普天間飛行場周辺における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施するとともに、嘉手納飛行場周辺のリスク評価とともに取りまとめを行う。			
活動指標名	航空機騒音の常時監視測定局数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調	米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施した。また、測定結果に基づき、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減を求めた。
	—	—	34地点	36地点	94.4%			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村と連携し、34地点で航空機騒音の通年監視を行った。なお、令和7年度からうるま市管理の測定局が三カ所廃止となり、読谷村管理の測定局が一カ所測定を再開したため、計画値の36地点から2地点減少となっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○関係自治体との航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。 ○嘉手納飛行場における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施する。また、普天間飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握する。 ○調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。	・関係市町村と航空機騒音に係る検討会を実施することで情報を共有し、よりの確な航空機騒音の実態把握が出来た。 ・嘉手納飛行場における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施した。また、普天間飛行場周辺の夜間騒音暴露状況を把握した。 ・調査の結果、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	米軍飛行場周辺の航空機騒音は米軍機の運用状況により変動することから、その実態を把握するためには、米軍飛行場周辺の航空機騒音の監視測定について、周辺自治体と連携しながら取り組んでいく必要がある。	② 連携の強化・改善	航空機騒音の監視測定に係る検討会を継続して実施し、関係市町村の行う調査の実態や課題を的確に把握し、周辺自治体と情報の共有を図り、連携しながら取り組んでいく。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	嘉手納飛行場周辺及び普天間飛行場周辺で航空機騒音測定機器の機能強化のため機器更新を行ったことから、当該機器を活用し、より詳細な実態把握を行う必要がある。	① 執行体制の改善	普天間飛行場における航空機騒音による睡眠妨害等のリスク評価を実施するとともに、嘉手納飛行場周辺のリスク評価とともに取りまとめるを行う。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	夜間騒音を含む米軍飛行場周辺の航空機騒音軽減のためには、日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが必要不可欠である。	⑧ その他	環境基準の達成状況や夜間騒音の発生状況などの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応
主な取組	基地周辺環境対策推進事業		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・ 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍基地特有の化学物質調査や人材育成を実施するとともに、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染源の特定に向け専門家ヒヤリングを実施する。	県	米軍基地周辺の環境汚染対策に係る米軍特有化学物質の調査や人材育成、有機フッ素化合物汚染に係る専門家ヒヤリングの実施		
		有機フッ素化合物汚染に係る専門家ヒヤリング等の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

基地周辺環境対策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

64, 379

54, 329

令和7年度活動内容

基地特有の化学物質調査や人材育成研修等を実施し、普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の汚染メカニズムの解明や専門家ヒヤリングを実施した。

予算事業名

基地周辺環境対策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

59, 228

令和8年度活動計画

基地特有の化学物質調査や人材育成研修等を実施し、普天間基地周辺の有機フッ素化合物汚染源の汚染メカニズムの解明や専門家ヒヤリングを実施する。

活動指標名

有機フッ素化合物汚染に係る専門家ヒアリング等の実施回数
(累計)

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

3回

3 回

100. 0%

順調

米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストの作成や人材育成研修等を実施し、また、普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物汚染に係る専門家ヒヤリングを実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は、過年度までに有害性情報等を収集した241の化学物質について、HQ比を用いたリスク評価による優先物質の抽出等を行い、基地環境問題に係る人材育成研修及び講習会を計3回実施した。また、有機フッ素化合物汚染源の特定に向けた専門家ヒヤリングを3回実施しており、事業目標値を達成したため順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○収集・蓄積した米軍基地特有の化学物質を適切に整理した上でリスト化し、継続して当該物質の検出状況を把握する必要がある。 ○研修について、過去に初級のみ受講した者に、中級の受講案内をする。 ○湧水及び観測井戸を対象にモニタリング調査を継続し、地下水位やPFOS等濃度のデータを蓄積する。	○令和7年度は、過年度までに有害性情報等を収集した241の化学物質について、HQ比を用いたリスク評価による優先物質の抽出等を実施するとともに、基地周辺で地下水調査を実施し、米軍基地特有の化学物質の検出状況の把握に寄与した。 ○令和7年11月、行政職員対象の第一回研修会（初級編）に8名、第二回研修会（中級編）に4名の延べ12名が参加した。令和8年1月には、返還予定地の地権者である16名を対象に講演会を実施。アンケートの結果は、研修会・講演会ともに内容について約9割が満足、関心が高まったと回答した。 ○湧水及び観測井戸を対象にモニタリング調査を継続し、地下水位やPFOS等濃度のデータを蓄積することができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	米軍基地特有の化学物質の検出状況を把握するとともに、これらの化学物質における基地返還時の調査に資する優先物質の抽出・整理等をする必要がある。	⑧ その他	返還予定米軍基地周辺等において地下水調査を9地点以上実施し、米軍基地特有の化学物質の情報収集・整理等を行う。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	行政職員向け研修会については、受講経験者が在籍していない米軍所在市町村が参加しやすいよう、開催方法や場所、時期等を検討する必要がある。	⑧ その他	行政職員向け研修会について、北部若しくは離島地域における開催や、映像教材の作成、インターネットを利用した遠隔開催等を検討していく。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	普天間飛行場周辺のPFOS等汚染は同飛行場が汚染源である蓋然性が高まったが、汚染実態や汚染メカニズムの詳細な把握が引き続き必要である。また、基地内立入調査ができず、詳細調査ができていない。	⑧ その他	普天間飛行場周辺のPFOS等汚染実態や汚染メカニズムの詳細把握のため、湧水等の水質モニタリング等を継続するとともに、これまでの調査で得られたデータの解析を行う。また、再度の立入申請を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○基地周辺における有機フッ素化合物等汚染への対応
主な取組	有機フッ素化合物環境中残留実態調査		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・ 普天間飛行場及び嘉手納飛行場周辺の河川や湧水で高濃度の有機フッ素化合物が検出されており、両飛行場が汚染源である蓋然性が高いことから原因の究明に努めるとともに、国に対して必要かつ速やかな調査と対策の実施を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内の米軍基地周辺の河川、湧水等において有機フッ素化合物の検出状況を調査し、残留実態を把握する。	県	米軍基地周辺の河川・湧水等における有機フッ素化合物環境中残留実態調査		
		基地周辺有機フッ素化合物残留実態調査(内訳)		
		40地点	40地点(継続40地点)	40地点(継続40地点)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水質保全対策費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

21,583

21,465

令和7年度活動内容

沖縄島内の米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を実施した。

予算事業名

水質保全対策費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

27,637

令和8年度活動計画

沖縄島内の米軍基地周辺の湧水等において、有機フッ素化合物の残留実態調査を実施する。

活動指標名

基地周辺有機フッ素化合物残留
実態調査（内訳）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

沖縄島内の米軍基地周辺44地点で有機フッ素化合物の調査を実施し、PFOS等の指針値を超過した地点については、飲用に供しないよう自治体等を通じ住民等に注意喚起を実施した。

実績値

R5年度

R6年度

—

—

44地点

40地点

100.0%

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

米軍基地周辺の河川、湧水等において、44地点で有機フッ素化合物残留実態調査を実施し、目標値の40地点を達成したため順調と判断した。
米軍基地周辺の湧水等で有機フッ素化合物の残留状況を確認した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○ PFOS等の検出状況等を踏まえ、目標地点数の調査ができるよう調査地点の見直しや選定をする必要がある。
○ 米軍基地内への立入調査が認められた場合、基地内での調査を速やかに実施する。

反映状況

○PFOS等の検出状況等を踏まえ、関係市町村、県衛生環境研究所、地元自治会に意見聴取を行った上で調査地点を決定し、令和6年度と概ね同地点（44地点）で調査を実施した。
○米軍基地への立入は以前として認められてはいないが、実現に向けて立入調査の再申請を進めていることから、実現できた場合には、必要な環境調査を実施する。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	米軍基地周辺のPFOS等の検出傾向を詳細に把握するため、目標地点数の調査を維持できるよう取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	米軍基地周辺のPFOS等の残留実態を適切に判断するため米軍基地及びその周辺の地下水流向等を勘案し、必要に応じて調査地点の見直し等を検討する必要がある。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	米軍基地内への立入調査が認められた場合、汚染源の特定に資する効果的な基地内での調査手法を検討するとともに、これまでの調査結果をとりまとめ各調査地点等における検出傾向を把握する必要がある。	⑧ その他	米軍基地内への立入調査が認められた場合、基地内での調査を速やかに実施する。 また、各調査地点におけるPFOS等の各物質ごとの構成比等の詳細なデータ分析も行い、検出傾向を把握する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○米軍施設周辺における水質等の測定・監視等
主な取組	基地周辺公共用水域等の監視調査		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・米軍施設周辺における水質、大気質、土壌、環境汚染の測定・監視等を継続し、調査結果に基づき、米軍等関係機関に対し環境汚染の防止対策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底するため、県及び市町村が必要と認める場合は米軍施設内での排水調査等が実施できるよう米軍等関係機関に対し改善を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
米軍基地由来の環境汚染の未然防止を図るため、基地周辺の公共用水域等のモニタリング調査をする。	県	米軍施設周辺の公共用水域等の水質調査		
		基地周辺の採水地点		
		19地点 1海域	19地点 1海域	19地点 1海域
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/hozen/mizu_tsuchi/water/waterpollutioncontrollaw.html#a

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 基地排水水質等監視調査費				予算事業名 基地排水水質等監視調査費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,868	1,783	県単等	直接実施	2,082
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
米軍基地施設・区域周辺の公共用水域や地下水等の水質および底質の調査並びに基地周辺海域で魚類の調査を実施した。				米軍基地施設・区域周辺の公共用水域や地下水等の水質および底質の調査並びに基地周辺海域で魚類の調査を実施する。		
活動指標名	基地周辺の採水地点		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	11地点	19地点	57.9%	米軍基地7施設・区域の周辺の公共用水域や地

様式 1 （主な取組）

活動指標名	基地周辺の採水地点		R7年度			概ね順調	下水等11地点（16回）で調査した。基地周辺 1 海域（ 1 回）にて魚類に含まれる化学物質を調査した。
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1海域	1 海域	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
米軍基地 7 施設・区域の周辺の公共用水域や地下水等11地点（16回）の水質および底質の測定、および基地周辺の 1 海域（1回）の魚類に含まれる化学物質を調査した。これにより基地周辺の調査地点における環境状況を把握できた。令和6年度に比べ当予算が縮小し、調査地点も減少（19地点→11地点）した為、令和7年度のみ達成割合が57. 9%となっている。							
（2）これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案					反映状況		
○米軍施設内での排水調査は、過去に環境省から委託される別事業で平成25年まで実施していたことから、米軍施設内での排水調査を実施できるよう、引き続き環境省を通して米軍側に求めている。 ○米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携を行う。					○ 環境省委託事業において、米軍基地内での試料採取を要望したが、環境省から、米軍側と調整していたが基地内での調査は許可できないと連絡を受けたため、改めて基地外での計画案を作って提出してほしいと依頼され、基地内での調査の承諾には至らなかった。 ○ 米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換の場を設けた。		

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	平成26年度以降米軍施設内・区域内における調査が中断されている。環境汚染拡大への危惧が一層高まっており、基地内の環境状況を把握するための調査を実施する必要がある。	⑧ その他	平成26年度以降米軍施設内・区域内での調査が中断されて以降、相次ぎPFOS汚染が確認されている事実を訴え、米軍施設内での排水調査を実施できるよう、引き続き環境省を通して米軍側に求めている。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	キャンプ・ハンセン周辺における地下水のPFOS等汚染が確認されていることから、新たに米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省との情報交換や連携を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	米軍施設内・区域内での調査が中断されて以降、相次ぎPFOS汚染が確認されている事実を訴え、新たに米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、環境省との情報交換や連携する。

様式 1 （主な取組）

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(9)-ア	米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応	施 策	③米軍活動に起因する環境汚染への対応
			施策の小項目名	○米軍活動に起因する環境事故等における国の対応に関する要請
主な取組	環境問題に関する国等への要請活動		対応する成果指標	基地周辺公共用水域における環境基準達成率
施策の方向	・米軍活動に起因して環境に影響を及ぼす可能性がある事象が確認され、又は事故が発生した場合は、国による環境調査、汚染の除去及び環境の修復を求めるとともに、県及び市町村が環境調査・対策を実施した場合の財政措置を求めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じた要請2件、その他必要に応じて国等に対し要請を行う。	県	軍転協や渉外知事会等を通じた要請活動		
		国等に対する要請件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課	【 098-866-2236 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じたの要請 2 件、その他必要に応じて国等に対し要請を行った。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

毎年度行っている軍転協及び渉外知事会を通じたの要請 2 件、その他必要に応じて国等に対し要請を行う。

活動指標名

国等に対する要請件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

3件

2 件

100. 0%

順調

軍転協要請、渉外知事会要請を通じての要請及び県単独の要請と合計 3 件行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

要請件数について、活動指標の目標値以上を達成したため順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○引き続き、PFOS等に関し、国に対して、水質や土壌の基準値の設定や、国による原因究明と対策等を講じることを要請していく。

○引き続き、PFOS等に関し、国に対して、水質や土壌の基準値の設定や、国による原因究明と対策等を講じることを要請した。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	PFOS等に関し、国に対して、水質や土壌の基準値の設定や国による原因究明と対策等を講じること及び県による米軍施設内での調査の実施を引き続き強く求めていく必要がある。	⑧ その他	引き続き、PFOS等に関し、国に対して、水質や土壌の基準値の設定や、国による原因究明と対策等を講じること及び県による米軍施設内での調査の実施を要請していく。